

大槌町の復興まちづくり

東京大学大学院都市デザイン研究室 窪田 亜矢



失った産業の再生を実現したスバリゾット・ハワイアンズという場所での開催は、今年のテーマ「東日本大震災の復興はいま―原発事故と津波の被災地で」にぴったりだった。開催期間3日間のうち、2日目の「津波被災地の被害と復興」というセッションで発表する機会をいただいた。「大槌町の復興まちづくり」を題材とした。

復興まちづくり計画を策定するにあたって、大槌町内の集落におけるコーディネーターとして委嘱され、また、研究助成をいただきながら大槌町の歴史文化資源についての調査をする研究グループの一員としての立場からの発表だった。

れているわけではなく、新たな産業活性化の可能性は必ずしも見えていない。

一方で、住宅は個人の財産であり、住みたい家を建てるために、被災者は真剣である。地域の説明会などでも津波に流された自分の宅地がいくらで買い上げられるのか、高台の土地はいくらになるのか、いつになったら建て始めることができるのか、多くの質問が出される。

これまでは、集落の方々が集う貴重な説明会であるので、個人の住宅をめぐる詳細な質問ではなくて、集落全体の方向性や低地部の活用、道路のあり方など、集落全体に関わる論点を議論すべきではないかと考えていた。今でもその考え方自体に変わりはないのだが、しかし、住もうと思っただけで真剣に質問を重ねる方は、行政にどう支援して欲しいか知っているし、どのように住むかというイメージも既に持っている。実際にいつかはお住まいになるであろう。説明会は、そうした当事者意識に満ちた時間となる。

残念ながら、産業用地にはこうした状況はなく、国の事業予算メニユーがあるから、とか、ここなら

本稿では同セミナーでいただいたコメントを踏まえて、十分にお答えできなかったことの補足と、その後考えた点について述べたい。

産業の復興について

1点目は、産業の復興について。

世界屈指の漁場といわれる三陸沖の町で、なぜ漁業復興ができていないのか、という点への疑問をいただいた。一次産業を二次、三次として活性化していかないのはなぜなのか、なんとか復興を実現したいという熱い思いを土台とした焦りやいらだちのようなものは、会場にいらした方の多くが共有していたと思う。私自身もその一人であった。

これまでも大槌町の現場で、漁師さんらとも将来のまちづくりについて議論する機会もつくった。そうしたなかで感じたことに過ぎないが、少なくとも大槌の漁業は、それぞれの漁師が一人でできる範囲で、やりたいようにして営んできたもの

であるという事実は厳然としていられる。六次産業化した方がよいと外野から言われることも多いようだが、それは被災前から変わらないものであり、被災したからといって、意志が変わるようなものでもない。

会社に勤務して会社の意志の一部となつて働くのではなく、気候や波の状況を自分が判断して漁をするかどうかを決める。津波避難のときの心得である「てんでんこ」と同じ精神であるといえよう。自分が自分の責任をとりながら、命をかけて挑むのが漁業であつて、被災したからといってその生き方を放棄することはあり得ない。また放棄するように迫るものではないと考える。

しかしながら、漁師の一人おひとりならばならぬことを考えていても、空間は一つしかないで、実現できるのは一種類の空間である。漁師の方々は、決して意見を一つにまとめることはないだろう。合意が形成されるという幻想を期待するのではなくて、それぞれは合意はしていなくても、妥協をしなければならぬという現実に向き合うべきである。「合意形成ができました」という状態に価値を置いて志向する必要

畑にできそうだから、など、担い手の意志とは無関係のところ議論が為されがちである。産業関連こそは、やる気のある人を徹底して支援するという方策に変更すべきではないだろうか。貴重な人材を手厚く育てて行かないと、次世代の産業がそもそも育成されない。

理念的に必要な産業支援策を考えて、必要なハコものを整備するというやり方はもう20年前に失敗している。風景の担い手と、風景を楽しむ人が、分離してはいけないのだ。集落ごとに差があつてもよいではないか。全体像の青写真を描くのではなく、やる気のある人が担い手としている産業や整備のみを、アクション・プログラムとして描く方法でなくてはいいけない。空間的な偏りを不公平や不平等とせず、やる気のある人がやろうとしているプロジェクトをプロットして、それを支援できる人がみんな支援するということ、動かすための総合計画が必要とされる。

支援のあり方について

3点目は、1点目、2点目ともに関連するが、支援のあり方についてである。

はないということ、我々、都市デザイナーや都市プランナーは学ぶべきではないだろうか。

むしろやっつけないのは、みんな、妥協しているのにも関わらず、合意が形成されたと言いつつしまふことであろう。全員が同じ考えにならないのは至極当然のことで、違う考え方であるという事実を共有しながら、どういう背景のなかで、どのような妥協に至ったのかをきちんと記録しておくことが大切である。つまり背景が変われば、妥協の内容も変化し得るだろう。

住宅の再建について

2点目は、住宅の再建に学ばべきまちづくりの考え方についてである。この点についてはセミナー時に特に質問や意見などをいただいたわけではないが、日本住宅会議の関心事として採り上げたい。

多くの集落で、海際や低地部は津波におそわれ、災害危険区域などに指定予定となっている。住宅を買い上げ、住まないエリアにして、利用するとしても公園や産業用地とする計画が多い。大槌町も例外ではない。しかし、産業用地の使い手が大勢現

た方がよいという考え方が承認されているようにみえる。

予算があるから事業をやるという本末転倒な状況を改善し、やりたい事業があるから必要な予算措置を組むという、ものごとの当然の流れ方に修正していかなくてはならない。そうした修正を実現し、事業を実現するための支援だ。支援者には徹底して、地域住民との協働を図っていただき、復興期に培える技術やネットワークを高めるための支援をしてほしい。

日本住宅会議には、そうした支援のあり方を身をもって示すことを期待したい。

もうしばらくは国からの復興予算が割り当てられるであろう。その間に、復興まちづくりは、平常時のまちへとソフト・ランディングしなければならぬ。そのために最も重要なことは、平常時になつても大槌町で暮らしていく人が、復興期間も主役になつて復興をしていくことである。あくまでも外から関与する人は支援者に過ぎない。

しかし今は、支援者が復興の期間だけやってくるという事態が起きていられる。復興予算があるうちに外からやってきた支援者が、他の支援者を相手にした商売などをやろうとするケースは最悪である。平常時になつたときには、そのような商売は成立しないし、そのような商売のための初期投資は意味がなくなる。そういった初期投資に貴重な復興予算を割いてしまうのはあまりに惜しい。

この点もセミナーでは特に話題にならなかつたが、それはむしろ当たり前のことだという認識があつたからなのかも知れない。実際にそのような状況を抑制することはできない。やる気のある担い手がいままの状態が続いており、産業の担い手がいよいよは少しでも多くい